

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正樹
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	11,144,325	7,892,578	14,689,622
経常利益又は経常損失() (千円)	845,700	842,612	762,318
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	816,265	1,578,622	698,623
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	727,898	1,683,215	580,590
純資産額(千円)	6,315,221	4,484,573	6,167,913
総資産額(千円)	12,983,670	11,226,972	12,799,162
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	65.67	127.02	56.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.6	39.9	48.2

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	30.98	89.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第59期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

4. 第58期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であるアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッド(以下同社という)は、タイ国における大規模な洪水災害により、工場設備、機械が甚大な被害を受けました。工場の復旧には多額の費用と時間がかかることが想定され、また同社の同工業団地内の主力取引先が閉鎖を決めたことにより、事業継続は困難との結論に至り、平成23年12月26日に同社の事業を閉鎖いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に向けて穏やかな回復傾向にありますが、米国経済の回復鈍化や欧州における債務問題の拡大懸念等、不安定な金融情勢を背景に円高の長期化、株価の低迷、さらにタイの洪水の影響など懸念すべき問題が多く、企業を取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、全社を挙げて一層のコスト削減に努めるとともに、市場に対する取組みとしては、LED、一般半導体分野に対しては更なる生産性の向上を目指した大判対応トランスファーモールド装置を発売し、ハイエンド半導体分野に対しては、ウェハレベルパッケージ装置のコスト低減と拡販、車載半導体分野に対しては新規パッケージ開発の強化に取組みました。また半導体以外の分野への取組みとしてはRFIDタグの開発などを推進してまいりました。しかしながら、パソコンやデジタル家電の伸び悩みが影響し、半導体メーカーの設備投資は低調に推移し、引続き当社グループの受注環境は厳しい状況となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であるアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッド(以下同社という)は、タイ国における大規模な洪水災害により、工場設備、機械が甚大な被害を受けました。工場の復旧には多額の費用と時間がかかることが想定され、また同社の同工業団地内の主力取引先が閉鎖を決めたことにより、事業継続は困難との結論に至り、平成23年12月26日に同社の事業を閉鎖いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,892百万円(前年同四半期比29.2%減)、営業損失は887百万円(前年同四半期は営業利益741百万円)、経常損失は842百万円(前年同四半期は経常利益845百万円)、四半期純損失は1,578百万円(前年同四半期は四半期純利益816百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

電子部品組立装置

電子部品組立装置につきましては、半導体およびLEDの在庫調整が継続しており、国内外ともに設備投資が抑制され、受注環境は厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、売上高は4,197百万円(前年同四半期比38.3%減)、セグメント損失は173百万円(前年同四半期はセグメント利益1,107百万円)となりました。

電子部品

電子部品につきましても、主にリードフレームという半導体、LEDの生産に使用される部品であります。半導体およびLEDの生産調整により生産数量が低迷し、その影響を受けて受注数量は低調な動きとなりました。

この結果、売上高は3,082百万円(前年同四半期比8.3%減)、セグメント損失は291百万円(前年同四半期はセグメント損失13百万円)となりました。

その他

その他につきましては、リード加工金型およびリードフレーム生産用金型の販売を行っておりますが、上記同様設備投資の抑制により、受注・売上ともに厳しい状況となりました。

この結果、売上高は612百万円(前年同四半期比37.3%減)、セグメント利益は50百万円(前年同四半期比51.6%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、129百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であるアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッドの事業の閉鎖に伴い、日本人出向者を除く現地従業員266人を全員解雇しました。これに伴い、電子部品の従業員数は69人、電子部品組立装置の従業員数は360人となりました。なお、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります）であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であるアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッド（以下同社という）は、タイ国における大規模な洪水災害によりリードフレーム製造およびリード加工金型等部品製造用の工場設備が水没したことに伴い、同社の建物および構築物、機械装置および運搬具、工具・器具および備品について有姿除却をいたしました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であるアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッド（以下同社という）は、大規模な洪水災害により平成23年10月9日より事業を停止し、平成23年12月26日に事業を閉鎖いたしました。したがって、平成23年10月以降の当社グループの経営成績に関しましては、同社の業績はほとんど反映されません。また、タイ洪水被害に関連した保険金受取額が現時点では確定していないため、当第3四半期連結累計期間では保険金収入を計上しておりません。このため、今後、保険金収入の確定により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、同社の損益情報は以下のとおりです。

（単位：千円）

回次	第58期	第59期第3四半期連結 累計期間
同社の会計期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日
売上高	2,012,986	1,294,738
経常損失（ ）	55,587	161,352
四半期（当期）純損失（ ）	80,582	919,978

第59期第3四半期連結累計期間の損益情報につきましては、災害による損失、工場閉鎖損失を計上しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	12,969,000	-	5,837,500	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 541,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,310,000	12,310	-
単元未満株式	普通株式 118,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,310	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び1個含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アピックヤマダ株式会社	長野県千曲市大字上徳間90番地	541,000	-	541,000	4.17
計	-	541,000	-	541,000	4.17

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	生産企画部長	取締役	技術事業部長 兼 生産管理部長	能鹿島邦夫	平成23年7月1日
取締役	営業部長 兼 事業 開発室長	取締役	営業部長	押森 広仁	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,031,247	2,442,266
受取手形及び売掛金	2,928,550	2,312,381
商品及び製品	536,506	545,687
仕掛品	894,958	1,404,153
原材料及び貯蔵品	441,754	301,014
その他	236,601	158,692
貸倒引当金	1,047	-
流動資産合計	8,068,572	7,164,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,508,920	1,231,680
機械装置及び運搬具(純額)	835,262	656,161
土地	854,195	845,999
その他(純額)	284,948	169,662
有形固定資産合計	3,483,326	2,903,504
無形固定資産	203,525	149,068
投資その他の資産		
関係会社出資金	502,387	537,322
その他	551,650	480,979
貸倒引当金	10,299	8,098
投資その他の資産合計	1,043,738	1,010,202
固定資産合計	4,730,590	4,062,775
資産合計	12,799,162	11,226,972
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,084,973	2,147,027
短期借入金	2,240,000	2,673,800
1年内返済予定の長期借入金	208,800	210,500
未払法人税等	32,324	6,707
賞与引当金	124,150	56,000
製品保証引当金	44,505	29,947
その他	571,589	434,049
流動負債合計	5,306,344	5,558,030
固定負債		
長期借入金	384,200	227,600
退職給付引当金	831,184	796,577
その他	109,520	160,190
固定負債合計	1,324,904	1,184,367
負債合計	6,631,249	6,742,398

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	1,181,031	397,590
自己株式	99,641	99,766
株主資本合計	6,918,889	5,340,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,930	13,986
為替換算調整勘定	746,045	841,582
その他の包括利益累計額合計	750,975	855,568
純資産合計	6,167,913	4,484,573
負債純資産合計	12,799,162	11,226,972

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,144,325	7,892,578
売上原価	8,541,236	6,931,947
売上総利益	2,603,089	960,630
販売費及び一般管理費	1,861,144	1,848,047
営業利益又は営業損失()	741,945	887,416
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,568	2,988
持分法による投資利益	78,270	34,320
受取技術料	25,460	31,445
その他	63,113	58,056
営業外収益合計	169,413	126,811
営業外費用		
支払利息	48,436	46,942
為替差損	4,994	26,803
売上債権売却損	10,098	4,108
その他	2,128	4,152
営業外費用合計	65,658	82,007
経常利益又は経常損失()	845,700	842,612
特別利益		
固定資産売却益	16,632	44,447
特別利益合計	16,632	44,447
特別損失		
固定資産除却損	2,226	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,268	-
その他	185	-
災害による損失	-	¹ 573,116
工場閉鎖損失	-	² 144,145
特別損失合計	23,680	717,262
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	838,651	1,515,427
法人税、住民税及び事業税	22,332	19,782
法人税等調整額	54	43,412
法人税等合計	22,386	63,194
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	816,265	1,578,622
四半期純利益又は四半期純損失()	816,265	1,578,622

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	816,265	1,578,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,282	9,056
為替換算調整勘定	37,366	81,474
持分法適用会社に対する持分相当額	39,718	14,063
その他の包括利益合計	88,367	104,593
四半期包括利益	727,898	1,683,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	727,898	1,683,215
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 災害による損失	-	平成23年10月に発生したタイ国洪水に伴うたな卸資産の滅失損失、固定資産の滅失損失及び災害による操業休止期間中の固定費等であります。 このうち、たな卸資産及び固定資産は損害保険を付保していますが、当第3四半期連結累計期間において保険金の受取額が確定していないため、保険金収入を計上しておりません。
2 工場閉鎖損失	-	平成23年12月26日に当社の連結子会社であるアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッドの工場を閉鎖したことに伴い発生した割増退職金等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	443,964千円	437,769千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,807,899	3,360,381	10,168,280	976,045	11,144,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,157	-	42,157	243,703	285,860
計	6,850,056	3,360,381	10,210,437	1,219,748	11,430,186
セグメント利益又は損失()	1,107,183	13,385	1,093,797	105,249	1,199,047

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,093,797
「その他」の区分の利益	105,249
セグメント間取引高消去	361
全社費用(注)	457,463
四半期連結損益計算書の営業利益	741,945

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,197,473	3,082,655	7,280,129	612,448	7,892,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,144	-	47,144	144,750	191,895
計	4,244,618	3,082,655	7,327,274	757,199	8,084,473
セグメント利益又は損失()	173,353	291,285	464,638	50,925	413,713

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主要内容(差額調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	464,638
「その他」の区分の利益	50,925
セグメント間取引高消去	351
全社費用(注)	474,054
四半期連結損益計算書の営業損失()	887,416

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	65円67銭	127円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	816,265	1,578,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	816,265	1,578,622
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,429	12,427

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

アピックヤマダ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。